

経済センサス - 活動調査 試験調査

C

分類表

「5 主な事業の種類又は事業所の形態等」

⇒ 該当ページを参照し、記入してください。

- 建設業…………… 1、2ページ
- 金融業、保険業、郵便局受託業…………… 3ページ
- 学校等…………… 3ページ
- 医療、福祉事業…………… 4ページ

※主な事業が上にない場合は、調査票の記入欄（左側）に「999」と記入してください。

「12 事業別売上（収入）金額の内訳」

⇒ 11欄の①～⑫のうち最も金額が大きい事業が（ア）～（ケ）のどの事業活動区分に該当するの
かを確認し、該当ページを参照し、記入してください。

11 事業別売上（収入）金額	事業活動区分	事業別内訳	
● 記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」〇～〇ページを参照してください。 ● 10欄「①売上（収入）金額」に記入した売上（収入）金額の内訳を記入してください。（万円未満四捨五入）	（ア）農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入	5、6ページ
	（イ）鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入	
	（ウ）製造業	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額	7～10ページ
	（エ）卸売業	④ 卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）	
	（オ）小売業	⑤ 小売の商品販売額	
	建設業、 （カ）サービス 関連産業A	⑥ 建設事業の収入（完成工事高）	10ページ
		⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入	
		⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入	
		⑨ 運輸、郵便事業の収入	
		⑩ 金融、保険事業の収入	
	⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入		
	（ク）学校教育	⑫ 学校教育事業の収入	10ページ
（ケ）医療、福祉	⑬ 医療、福祉事業の収入		

※11欄の①～⑫のうち最も金額が大きい事業が太枠内の事業以外の場合は、調査票の「分類番号」欄（第1位）に「99999」と記入し、13欄以降へお進みください。

留意点

・複数の事業収入がある場合、最も金額の大きい事業の中だけからお選びいただくのではなく、**最も金額の大きい事業が属する「事業活動区分」全体の中からお選びください。**

(例) 「⑨運輸、郵便事業の収入」が1千万円、「⑥建設事業の収入（完成工事高）」が5百万円の場合

11 事業別売上（収入）金額	事業活動区分	事業別内訳	売上（収入）金額						
			百	十	千	百	十	万	円
● 記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」〇～〇ページを参照してください。 ● 10欄「①売上（収入）金額」に記入した売上（収入）金額の内訳を記入してください。（万円未満四捨五入）	（ア）農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入							0,000
	（イ）鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入							0,000
	（ウ）製造業	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額							0,000
	（エ）卸売業	④ 卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）							0,000
	（オ）小売業	⑤ 小売の商品販売額							0,000
	建設業、 （カ）サービス 関連産業A	⑥ 建設事業の収入（完成工事高）				5	0	0	0,000
		⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入							0,000
		⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入							0,000
		⑨ 運輸、郵便事業の収入				1	0	0	0,000
		⑩ 金融、保険事業の収入							0,000
	⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入							0,000	

左の例の場合、「⑨運輸、郵便事業」の中だけではなく、「（カ）建設業、サービス関連産業A」全体の中からお選びください。



企業産業大分類別商品売上原価、商業マージン額、商業マージン率等

企業産業大分類	法人数	従業者数(人)	①	②	②/①	①-②	①-②/①		商品売上原価構成比
			年間商品販売額(百万円)	商品売上原価(百万円)	売上原価率	商業マージン額(百万円)	商業マージン額構成比	商業マージン率	
A~B 農林漁業	456	31,432	287,190	196,090	68.3%	91,100	0.1%	31.7%	0.1%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	71	5,259	205,884	136,146	66.1%	69,738	0.1%	33.9%	0.0%
D 建設業	2,564	155,365	792,239	636,145	80.3%	156,094	0.2%	19.7%	0.2%
E 製造業	10,821	1,616,843	26,854,324	19,383,005	72.2%	7,471,319	8.5%	27.8%	6.0%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	78	42,574	284,842	258,863	90.9%	25,979	0.0%	9.1%	0.1%
G 情報通信業	875	164,920	1,614,158	1,202,245	74.5%	411,913	0.5%	25.5%	0.4%
H 運輸業、郵便業	962	282,127	602,763	479,964	79.6%	122,799	0.1%	20.4%	0.1%
I 卸売業、小売業(注)	364,374	7,980,578	372,877,749	297,065,931	79.7%	75,811,818	86.4%	20.3%	91.6%
J 金融業、保険業	193	9,011	149,815	117,820	78.6%	31,995	0.0%	21.4%	0.0%
K 不動産業、物品賃貸業	1,646	157,124	808,227	576,237	71.3%	231,990	0.3%	28.7%	0.2%
L 学術研究、専門・技術サービス業	628	87,455	1,736,259	791,717	45.6%	944,542	1.1%	54.4%	0.2%
M 宿泊業、飲食サービス業	2,344	394,102	731,182	424,020	58.0%	307,162	0.4%	42.0%	0.1%
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,503	295,603	877,404	536,026	61.1%	341,378	0.4%	38.9%	0.2%
O 教育、学習支援業	581	64,020	63,207	30,554	48.3%	32,653	0.0%	51.7%	0.0%
P 医療、福祉	844	93,817	84,677	51,801	61.2%	32,876	0.0%	38.8%	0.0%
Q 複合サービス事業	848	273,138	2,907,062	1,857,893	63.9%	1,049,169	1.2%	36.1%	0.6%
R サービス業(他に分類されないもの)	1,679	256,914	1,120,126	548,719	49.0%	571,407	0.7%	51.0%	0.2%
産業計	391,467	11,910,282	411,997,108	324,293,176	78.7%	87,703,932	100.0%	21.3%	100.0%

(注)平成24年経済センサス-活動調査-企業等に関する集計-産業横断的集計-経理事項等第9表から作成
「I卸売業、小売業」については、単一事業所企業を含む集計値である。